

当金庫は地域に根ざした協同組織金融機関として「地域社会の発展に寄与する」ことを経営理念とし、自主的かつ積極的に地域密着型金融の取組みを継続・実践しております。

当金庫は中小企業経営力強化支援法の認定支援機関として、顧客のみならずそのライフステージに応じて抱えておられるさまざまな経営課題にきめ細やかに対応できる態勢を整備していく方針です。本部および営業店が一体となって、支援態勢の構築と支援内容の充実を図り、顧客のみならずの経営力強化に資する取組みに努めてまいります。平成 27 年度は以下の項目に重点を置き、「地元経済活性化・地域社会の持続的な発展」に、より一層貢献していく所存です。

1. 顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮

1-1. ライフステージ等に応じた取引先企業への支援

(1) 創業・新事業開拓を目指す企業への支援

産学公連携による創業・新事業支援

- ・京都文化ベンチャーコンペティションや知恵ビジネスプランコンテストなど産学公連携による創業・新事業の支援
- ・京都リサーチパーク(株)と共催の創業セミナー「スタートアップ・サポートゼミナール 入門編」による創業支援
- ・地域活性化ファンド「きょうと農商工連携応援ファンド支援事業助成金」、「きょうと元気な地域づくり応援ファンド支援事業助成金」、「きょうと農林漁業成長支援ファンド支援事業助成金」への参加による創業・新事業の支援
- ・公的機関・大学などと連携したベンチャー企業に対する創業・新事業の支援
- ・信用保証協会や日本政策金融公庫と協調した創業・第二創業に対する融資支援
- ・医療系に特化した税理士や医療系企業または医師会などとの連携、制度融資による開業支援
- ・産業競争力強化法に基づく自治体の創業支援ネットワークによる創業・新事業の支援
- 認定経営革新等支援機関としての創業・新事業支援
- ・創業補助金申請に対する助言対応等の支援を強化、および顧客向けや職員向け創業セミナーの開催

(2) 成長段階における更なる飛躍が見込まれる企業への支援

動産・債権担保融資（A B L）の活用

- ・不動産担保や保証人に過度に依存しない動産・債権担保融資（A B L）の一層の活用による円滑な資金調達の実現
- 経営者保証ガイドラインに則った取組み
- ・経営者保証ガイドラインに則った保証人に依存しない融資取組みの推進
- 産学公金連携・ビジネスマッチング・補助金・助成金による企業の支援
- ・「まち・ひと・しごと創生総合戦略」における地方版総合戦略策定において行政と連携
- ・企業の「強み」や「知恵」を活かす各種認定制度の認定取得や補助金・助成金の活用を積極的に推進・提案
- ・医療・介護分野において中小企業支援機関等連携強化、制度融資活用による金融支援
- ・「中信学生デザインコンテスト」の開催等により各大学との連携を強化
- ・「中信ビジネスフェア 2015」におけるバイヤーマッチング・ビジネスマッチングの強化
- ・知財総合支援、専門家派遣紹介において大企業や公的機関との連携を強化して企業の課題を解決
- ・京税中信クラブの税理士との連携により顧問先へのコンサルティング・金融支援をバックアップ
- ・中核企業となる成長期待企業への金融支援
- 海外進出や海外業務に対する支援
- ・取引先企業の海外子会社への直接融資や当金庫提携海外銀行及び提携各社（リース会社・損害保険会社・警備保障会社等）の活用、各種相談会やビジネスマッチング等により海外進出や海外業務を支援
- ・国際的に通用する人材の育成による支援体制の充実

(3) 経営改善が必要な企業への支援

「経営改善計画書」の策定支援

- ・経営改善を目指す企業の「経営改善計画書」策定のために、適宜・適切な助言・指導を行い、必要に応じて経営改善支援センターの活用を促すなど取引先の経営改善のための自助努力を支援
- モニタリングによる経営改善支援
- ・「経営改善計画書」を策定後の企業に対しては、定期的にモニタリング訪問を実施し、改善策の実行や業績進捗について意見交換を重ね、早期改善に向けた活動を支援
- 「認定経営革新等支援機関」としての経営改善支援
- ・「認定経営革新等支援機関」として信用保証協会や商工会議所等と連携を図りながら、中小企業の経営力強化を支援

(4) 事業再生や業種転換が必要な企業への支援

「京都再生ネットワーク会議」を活用した取組み

- ・中小企業再生支援協議会や信用保証協会等の外部機関や地元金融機関、外部専門家と連携した経営改善支援
- 各種ファンドやD D S等の再生手法の活用
- ・「京都ちゅうしんりバイタルファンド」、「きょうと応援ファンド」、「しが事業再生支援ファンド」の活用や、D D S等の再生手法を活用した経営改善支援
- (5) 事業承継が必要な企業への支援
- 事業承継や後継者問題を抱える企業への支援
- ・M & A 担当者のスキルアップおよび営業店と本部の連携強化を図り、コンサルティング提携業者の紹介等を実施
- ・顧客向けの相続セミナーや事業承継・M & A セミナーを開催
- ・三井住友信託銀行との提携による遺言信託業務のさらなる活用
- 1-2. コンサルティング機能の強化
- 目利き能力、コンサルティング能力の向上
- ・「不動産鑑定士養成講座」を職員に受講させ、不動産鑑定士を養成
- ・職員に対して中小企業診断士チャレンジコースの受講を推進
- ・中小企業大学校「中小企業診断士養成課程」への職員派遣などにより、中小企業診断士を養成
- ・目利き能力・コンサルティング能力向上に向けた職員研修の実施および外部セミナーへの職員派遣
- ・企業の定量情報や定性情報の分析力を高める職員研修を実施

2. 地域の面的再生への積極的な参画

(1) 地域への適切なコミットメント

地域を担う若い世代への金融知識の普及

- ・小中学生に対し、営業現場見学の受入れを実施
- ・京都の大学生を中心としたインターンシップを受入れ、信用金庫業務の正しい理解を図る
- ・公共団体や他企業からの社会人インターンシップの受入れを実施
- 「環境経営」への積極的な取組みにおけるC S R活動
- ・環境に配慮した商品等の開発・提供および環境配慮型店舗の設置による環境負荷低減への取組みを継続
- ・京都版C O 2 排出量取引制度参画（京・V E Rを活用したカーボンオフセット実施）による京都府下の環境活動推進
- ・全店的な地域の清掃活動実施

3. 地域や利用者に対する積極的な情報発信

(1) 地域の活性化につながる多様なサービスの提供

地域経済への多様な情報提供

- ・中信経済講演会を開催し、企業経営者などを対象に景気動向並びに国際化・情報化時代における有益な情報を提供
- ・中信サクセスセミナーなど、地元中小企業診断士による経営セミナーの開催により、事業推進、経営改善を支援
- ・中信景気動向調査により、地元企業へのアンケートを行い実態的な景気動向を調査・分析した上で、調査結果を企業へ還元することで、経営上の問題点や事業のヒントになる情報を提供
- ・中信ビジネス情報誌「ANONA（あのな）」を年4回発行し、景気動向調査の結果に加えて地元経済・産業の動向やビジネス、技術開発情報、経営の成功事例、最近の話題になる情報など地域の経済情報を提供

(2) 地域密着型金融の取組みの発信

ホームページやディスクロージャー誌を活用した情報提供

- ・経営改善支援や金融円滑化についての取組み状況や事例を積極的に情報発信